

関西電力株式会社

取締役社長 八木 誠 様

原子力発電等に関する申し入れ

平成 23 年 8 月 5 日

関西広域連合

申 入 書

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与える大災害となっています。

中でも、東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害は、国家的な電力供給の不安はもとより、放射性物質の拡散によって、住民の被ばくや長期にわたる避難、大気や水質、農林水産物の汚染などをもたらし、国民生活や周辺環境に重大な影響を与えています。

関西は、2,000 万人を超える人々の生活が営まれ、豊かな環境や水源を与えてくれる琵琶湖をはじめ、我が国を支える産業や多彩な都市機能、世界に誇る歴史遺産、個性的な農林水産業などが集積する我が国の中核地域です。

原子力発電については、貴社において万全の安全管理の下で事業が行われていると考えていますが、このたびの福島第一原発事故に鑑み、より一層関西府県民の信頼と安心を高めていくことが必要と考えます。

このため、貴社と関西広域連合との原子力発電に関する協定を締結したく申し入れます。

- 1 原子力発電に関し、次の事項を目的とする協定を関西広域連合と締結すること
原子力発電所周辺地域の安全確保に向けた情報提供の徹底
再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組の促進
省エネルギーの取組促進
- 2 協定の締結や情報交換を行うための協議の場を早急に設けること
- 3 原子力施設立地県に隣接する府県と安全に関する協定の締結について協議すること

平成 23 年 8 月 5 日

関西広域連合

連 合 長	兵庫 県 知 事	井 戸 敏 三
副連合長	和歌山 県 知 事	仁 坂 吉 伸
委 員	滋 賀 県 知 事	嘉 田 由 紀 子
委 員	京 都 府 知 事	山 田 啓 二
委 員	大 阪 府 知 事	橋 下 徹
委 員	鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
委 員	徳 島 県 知 事	飯 泉 嘉 門